

精材科技股份有限公司

財務報告暨會計師查核報告

民國 102 及 101 年度

地址：桃園縣中壢市中壢工業區吉林路23號9樓

電話：(03)4331818

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5~6		-
六、	權益變動表	7		-
七、	現金流量表	8~9		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
	(六) 重要會計項目之說明	24~54		六~三十
	(七) 關係人交易	54~56		三一
	(八) 質抵押之資產	56		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	56~57		三三、三四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	57~58		三五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	65~66		三八
	2. 轉投資事業相關資訊	66		三八
	3. 大陸投資資訊	66		三八
	(十四) 營運部門資訊	58~59		三六
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	59~65		三七
九、	重要會計科目明細表	67~80		-

會計師查核報告

精材科技股份有限公司 公鑒：

精材科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之綜合損益表、權益變動表與現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達精材科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效及現金流量。

精材科技股份有限公司民國 102 年度財務報告重要會計科目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 鴻 鵬

林鴻鵬



會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 6 日

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	代碼	負債及權益	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$1,031,142	\$ 770,750	\$ 675,441	2120	流動負債	\$ 7,235	\$ -	\$ 1,666
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	172	504	223	2125	遞延收益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	281	-	232
1170	應收票據及帳款淨額 (附註九)	235,348	178,294	214,021	2170	應付帳款 (附註三一)	243,857	3	155,760
1180	應收關係人款項 (附註三一)	516,431	239,621	258,659	2201	應付薪資及獎金	147,858	2	108,429
1210	其他應收關係人款項 (附註三一)	141,190	-	19,686	2206	應付員工紅利及董事酬勞 (附註十九)	43,161	1	20,666
1310	存貨 (附註五及十)	216,770	149,449	151,975	2213	應付工程及設備款 (附註三一)	305,961	4	192,214
1476	其他金融資產 (附註三二)	310	2,984	99	2230	長期所得稅負債 (附註二六)	28,914	-	15,455
1479	其他流動資產 (附註十四及三一)	70,404	71,516	48,065	2250	負債準備 (附註五及十五)	50,640	1	31,353
11XX	流動資產合計	2,211,767	1,413,118	1,368,169	2399	存入保證金 (附註十六)	1,016,977	12	36,033
1543	非流動資產	-	-	-	2399	應付費用及其他流動負債 (附註三一)	267,440	3	244,981
1600	以成本衡量之金融資產 (附註十一)	-	-	-	2320	應付費用及其他流動負債 (附註三一)	196,875	2	128,125
1780	不動產、廠房及設備 (附註五、十二及三二)	6,026,007	4,453,092	4,980,991	21XX	流動負債合計	2,309,199	28	956,592
1840	無形資產 (附註十三)	71,694	82,535	99,900	2541	非流動負債	1,912,500	23	1,587,500
1920	遞延所得稅資產 (附註五及二六)	44,139	73,942	55,456	2550	長期銀行借款 (附註十七及三二)	24,536	-	24,536
15XX	存出保證金	8,550	8,269	7,776	2550	負債準備 (附註十五)	506	-	6,220
	非流動資產合計	6,150,390	4,617,838	5,144,123	25XX	應計退休金負債 (附註十八)	1,937,542	23	1,618,256
						非流動負債合計	4,246,741	51	2,574,848
					20XX	負債合計	8,555,940	79	10,131,436
						權益			
					3110	股本 (附註十九)	2,364,018	28	2,335,811
					3200	普通股股本	524,855	6	505,177
					3310	資本公積 (附註十九)	167,800	2	154,358
					3320	保留盈餘 (附註十九)	-	-	814
					3330	法定盈餘公積	1,059,024	13	941,516
					3350	特別盈餘公積	1,226,824	15	1,096,688
					3400	未分配盈餘	(281)	-	(232)
						保留盈餘合計	4,115,416	49	3,987,444
						其他權益 (附註十九)	-	-	-
					30XX	權益合計	8,555,940	100	8,555,940
10XX	資產總計	\$8,362,157	\$6,030,956	\$6,512,292		負債與權益總計	\$8,362,157	100	\$6,512,292

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材利源股份有限公司

綜 合 報 表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（淨損）為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註五、二一及三一）	\$ 4,256,761	100	\$ 3,139,385	100
5000	營業成本（附註十、二八及三一）	<u>3,561,619</u>	<u>84</u>	<u>2,889,533</u>	<u>92</u>
5950	營業毛利	<u>695,142</u>	<u>16</u>	<u>249,852</u>	<u>8</u>
	營業費用（附註二八及三一）				
6100	行銷費用	38,049	1	34,305	1
6200	管理費用	110,494	2	90,558	3
6300	研究發展費用	<u>216,971</u>	<u>5</u>	<u>206,117</u>	<u>7</u>
6000	合 計	<u>365,514</u>	<u>8</u>	<u>330,980</u>	<u>11</u>
6500	其他營業收益及費損淨額（附註二二）	<u>51,008</u>	<u>1</u>	(<u>15,112</u>)	<u>-</u>
6900	營業淨利（淨損）	<u>380,636</u>	<u>9</u>	(<u>96,240</u>)	(<u>3</u>)
	營業外收入及支出				
7100	利息收入（附註二三）	4,575	-	4,194	-
7050	財務成本（附註二四）	(28,158)	(1)	(13,406)	-
7020	其他利益及損失（附註二五）	(<u>8,290</u>)	<u>-</u>	(<u>2,317</u>)	<u>-</u>
7000	合 計	(<u>31,873</u>)	(<u>1</u>)	(<u>11,529</u>)	<u>-</u>
7900	稅前淨利（淨損）	348,763	8	(107,769)	(3)
7950	所得稅利益（費用）（附註二六）	(<u>59,882</u>)	(<u>1</u>)	<u>17,564</u>	<u>-</u>
8200	本年度淨利（淨損）	<u>288,881</u>	<u>7</u>	(<u>90,205</u>)	(<u>3</u>)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8330	現金流量避險(附註十九)	(\$ 281)	-	\$ 232	-
8360	確定福利之精算利益(附註十八)	<u>1,469</u>	<u>-</u>	<u>339</u>	<u>-</u>
8300	本年度其他綜合損益	<u>1,188</u>	<u>-</u>	<u>571</u>	<u>-</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 290,069</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 89,634)</u>	<u>(3)</u>
	每股盈餘(淨損)(附註二七)				
9750	基本每股盈餘(淨損)	<u>\$ 1.22</u>		<u>(\$ 0.38)</u>	
9850	稀釋每股盈餘(淨損)	<u>\$ 1.21</u>		<u>(\$ 0.38)</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：





民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	股數 (仟股)	金額	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	留	未分配盈餘	盈餘合計	其他權益項目	現金流量表	權益合計
A1	233,581	\$ 2,335,811	\$ 505,177	\$ 154,358	\$ 814	\$ 941,516	\$ 1,096,688	(\$ 232)	\$ 3,937,444			
B1	-	-	-	13,442	-	(13,442)	-	-	-	-	-	-
B17	-	-	-	-	(582)	582	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(23,363)	(23,363)	(23,363)	(23,363)	-	-	(23,363)
B9	2,336	23,363	-	-	-	(23,363)	(23,363)	(23,363)	(23,363)	-	-	(23,363)
	2,336	23,363	-	13,442	(582)	(59,586)	(46,726)	(46,726)	(23,363)	-	-	(23,363)
D1	-	-	-	-	-	(90,205)	(90,205)	(90,205)	(90,205)	-	-	(90,205)
D3	-	-	-	-	-	339	339	339	571	-	-	571
D5	-	-	-	-	-	(89,866)	(89,866)	(89,866)	(89,866)	-	-	(89,866)
N1	291	2,905	2,062	-	-	-	-	-	4,967	-	-	4,967
N1	-	-	6,219	-	-	-	-	-	6,219	-	-	6,219
Z1	236,208	2,362,079	513,458	167,800	232	792,064	960,096	-	3,835,633	-	-	3,835,633
B17	-	-	-	-	(232)	232	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(23,622)	(23,622)	(23,622)	(23,622)	-	-	(23,622)
	-	-	-	-	(232)	(23,390)	(23,622)	(23,622)	(23,622)	-	-	(23,622)
D1	-	-	-	-	-	288,881	288,881	288,881	288,881	-	-	288,881
D3	-	-	-	-	-	1,469	1,469	(281)	1,188	-	-	1,188
D5	-	-	-	-	-	290,350	290,350	(281)	290,069	-	-	290,069
N1	194	1,939	864	-	-	-	-	-	2,803	-	-	2,803
N1	-	-	10,533	-	-	-	-	-	10,533	-	-	10,533
Z1	236,402	\$ 2,364,018	\$ 524,855	\$ 167,800	\$ -	\$ 1,059,024	\$ 1,226,824	(\$ 281)	\$ 4,115,416	-	-	\$ 4,115,416



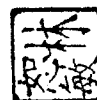
董事長：



經理人：

本報財務報告之一部分。

會計主管：



精材利有限公司

現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量：		
A10000	稅前淨利（淨損）	\$ 348,763	(\$ 107,769)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	869,000	727,206
A20200	攤銷費用	33,976	38,801
A20300	備抵呆帳迴轉數	(3,157)	(4)
A20900	財務成本	28,158	13,406
A21200	利息收入	(4,575)	(4,194)
A21900	員工認股權酬勞成本	10,533	6,219
A22500	處分不動產、廠房及設備淨益	(2,670)	(2,107)
A23700	提列不動產、廠房及設備減損損失	3,804	26,175
A24100	外幣兌換淨損（益）	642	(2,936)
A30000	營業資產及負債之淨變動數：		
A31110	衍生金融工具	7,512	(1,892)
A31150	應收票據及帳款淨額	(53,897)	35,731
A31160	應收關係人款項	(276,810)	19,038
A31190	其他應收關係人款項	(141,190)	19,686
A31200	存 貨	(67,321)	2,526
A31240	其他流動資產	2,070	(22,954)
A31250	其他金融資產	331	(630)
A32150	應付帳款	88,097	(313)
A32180	應付薪資及獎金	32,570	6,859
A32200	負債準備	19,287	(4,680)
A32230	存入保證金	1,016,977	-
A32230	應付費用及其他流動負債	82,127	(61,010)
A32240	應計退休金負債	(1,958)	(1,948)
A32990	應付員工紅利及董監酬勞	43,161	(20,666)
A33000	營運產生之現金	2,035,430	664,544
A33500	支付所得稅	(1,165)	(16,786)
AAAA	營業活動之淨現金流入	2,034,265	647,758

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	投資活動之現金流量：		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 2,334,007)	(\$ 393,281)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,063	54,499
B03700	存出保證金增加	(688)	(878)
B03800	存出保證金減少	407	385
B04500	購置無形資產	(23,135)	(21,436)
B06600	質押銀行存款減少(增加)	2,255	(2,255)
B07500	收取之利息	4,663	4,106
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>2,346,442</u>)	(<u>358,860</u>)
	籌資活動之現金流量：		
C01600	舉借長期借款	1,620,000	50,000
C01700	償還長期借款	(998,125)	(212,500)
C04500	發放現金股利	(23,622)	(23,363)
C04800	員工行使認股權發行新股	2,803	4,967
C05600	支付之利息	(<u>28,487</u>)	(<u>12,693</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>572,569</u>	(<u>193,589</u>)
EEEE	現金及約當現金淨增加數	260,392	95,309
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>770,750</u>	<u>675,441</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,031,142</u>	<u>\$ 770,750</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材科技股份有限公司

財務報表附註

民國 102 及 101 年度

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

精材科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 87 年 9 月 11 日經經濟部核准設立，主要營業項目為晶圓級晶方尺寸之封裝業務。本公司股票自 93 年 9 月 8 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，並於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。本公司註冊地及業務主要營運據點為桃園縣中壢市中壢工業區吉林路 23 號 9 樓。

本公司之母公司原為台灣積體電路製造股份有限公司（以下簡稱台積公司），於 102 年 6 月起對本公司之財務及營運政策不具控制力，故對本公司改採權益法評價。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告業已於 103 年 3 月 6 日經本公司董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新發布／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新發布／修正／修訂準則及解釋生效日。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs</u>	
國際財務報導準則之修正「國際財務報導準則之改善— 對國際會計準則第 39 號之修正 (2009 年) 國際會計準則第 39 號之修正「嵌入式衍生工具」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日 於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度 期間生效
「國際財務報導準則之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之國際財務報導準則年度改善」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採 用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產及金 融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移 轉」	2011 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號、第 11 號及第 12 號之修正「合 併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過 渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 27 號之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「遞延所得稅：標的資產之 回收」	2012 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 32 號之修正「金融資產及金融負債互 抵」	2014 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除 成本」	2013 年 1 月 1 日

(接 次 頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋 未納入 2013 年版 IFRSs	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010 年-2012 年週期之國際財務報導準則年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之國際財務報導準則年度改善」	2014 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	尚未發布
國際財務報導準則第 9 號及第 7 號之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

本公司認為除下列各項外，適用上述準則及解釋將不致對本公司會計政策造成重大變動：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

所有屬於國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的而持有金融資產之經營模式下持有，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。所有其他金融資產係以報導期間結束日之公允價值衡量。

國際財務報導準則第 9 號在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行之風險管理活動。與國際會計準則第 39 號相較，其主要修正內容包括：(1)增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2)修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3)避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間之經濟關係取代實際有效性測試。

國際財務報導準則第 9 號刪除原訂自 2015 年 1 月 1 日以後開始之年度期間生效之規定，待完成新減損模式及分類與衡量之有限度修正後，將予以重新考量適當之生效日。

2. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. 修正國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」－其他綜合損益項目之表達

國際會計準則第 1 號修正其他綜合損益之表達方式，規定列示於其他綜合損益之項目應依據後續是否可能重分類至損益予以分組（即按照後續可能重分類至損益之項目及後續不可能重分類至損益之項目分組）。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩分組類別予以單獨列示。本公司預期上述修正將改變本公司綜合損益表之表達方式。

4. 修訂國際會計準則第 19 號「員工福利」

國際會計準則第 19 號「員工福利」修訂內容包括要求認列淨確定給付負債（資產）之變動數、拆分確定給付成本之組成部分、刪除精算損益得採「緩衝區法」之會計政策選擇並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益，以及前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用。此外，該修訂同時增加確定給付計畫之揭露。

5. 修訂國際會計準則第 36 號「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

本次國際會計準則第 36 號之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當年度揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，則須增加揭露所採用之折現率。本公司預期上述修正將使本公司增加有關非金融資產可回收金額之揭露。

(三) 尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日（轉換日）為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報告之影響說明，係列於附註三七。

本公司之重大會計政策彙總說明如下：

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換日之初始資產負債表係依據國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註三七），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括預期於資產負債表日後12個月內變現或耗用之資產，資產不屬於流動資產者為非流動資產。流動負債為須於資產負債表日後12個月內清償之負債，負債不屬於流動負債者為非流動負債。

(四) 外 幣

編製財務報告時，以功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，係按交易日匯率予以換算認列。於報導期間結束日時，外幣貨幣性項目以該日即期匯率重新換算，兌換差額於發生當年度認列為損益；以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允價值當日之匯率重新換算，所產生之兌換差額列為當年度損益；以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目則不予重新換算。

(五) 約當現金

約當現金係可隨時轉換成定額現金，且價值變動甚小之短期並具高度流動性之投資。

(六) 存 貨

存貨包括原物料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項

目為基礎。淨變現價值係指在正常情況之下估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本減累計折舊及累計減損衡量。成本包括可直接歸屬於取得或建置資產之增額成本。直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產幾乎已達預定使用或出售狀態為止。除上述者外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

建造過程中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損後之金額認列。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

折舊係採直線法提列，於資產耐用年限內沖銷其成本減除殘值後之金額。折舊係按下列耐用年數計提：房屋及建築，3 至 35 年；機器設備，3 至 8 年；辦公設備，3 至 11 年；租賃改良，3 至 16 年；其他設備，3 至 11 年。估計耐用年限、殘值及折舊方法於報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響係推延適用，土地不提列折舊。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時，將不動產、廠房及設備予以除列。除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失，係處分價款與該資產帳面金額兩者間之差額，並認列於當年度損益。

(八) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損衡量。攤銷金額係依直線法按下列耐用年數計提：專門技術，20 年；電腦軟體成本，3 年；其他，2 至 6 年。估計耐用年限及攤銷方法於報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響係推延適用。

研究階段之支出於發生時認列為費用；發展階段之支出於符合規定條件時，認列為無形資產，採用直線法依其耐用年限分年攤銷，不符合規定條件之支出則列為當年度費用。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於報導期間結束日檢視有形及無形資產之帳面金額以決定該等資產是否有減損跡象。若顯示有減損跡象，則估計資產之可回收金額以決定應認列之減損金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，則本公司估計該項資產所屬現金產生單位之可回收金額。若可按合理基礎分攤時，共用資產亦分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至按可依合理基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於帳面金額時，該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失立即認列於當年度損失。

當減損損失於後續期間迴轉時，該個別資產或現金產生單位之帳面金額則調增至修正後之估計可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位在未認列減損損失之情況下應有之帳面金額為限。迴轉之減損損失係立即認列於當年度損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該金融工具合約條款之一方時認列。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(十一) 金融資產

本公司持有之金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款等。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。所有慣例交易金融資產之認列與除列，採交易日會計處理。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

係未能符合避險會計條件之衍生金融工具，以公允價值衡量，任何因再衡量產生之利益或損失係認列為損益。

2. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日金融資產及透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，係以成本減除減損損失衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

3. 放款及應收款

放款及應收款係指無活絡市場公開報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款主要包括現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）及其他應收款項，係按有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後衡量，惟短期應收款項之折現效果不具重大性者除外。

4. 金融資產減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司於報導期間結束日評估其他金融資產是否有減損跡象，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事件，致使金

融資產之估計未來現金流量受影響者，該金融資產則視為已減損。

以攤銷後成本衡量之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損，另再以組合基礎來評估減損。本公司係依據對客戶之應收帳款帳齡分析及客戶評等分析等因素，定期評估應收帳款之收回可能性。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當應收帳款視為無法回收時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續回收之款項係貸記備抵帳戶。

5. 金融資產之除列

本公司僅於對來自該資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權幾乎所有之風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

除列一金融資產之整體時，其帳面金額與已收取或可收取對價總額加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

(十二) 金融負債及權益工具

1. 金融負債或權益工具之分類

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

2. 權益工具

權益工具係指表彰本公司於資產減除其所有負債後剩餘權益之任何合約。本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

3. 金融負債

金融負債係按有效利息法計算之攤銷後成本或透過損益按公允價值作後續衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係未能符合避險會計要件之衍生金融工具，以公允價值衡量，任何因再衡量產生之利益或損失係認列為損益。

金融負債非屬持有供交易目的且未指定為透過損益按公允價值衡量者，於後續報導期間結束日係按攤銷後成本衡量。

4. 金融負債之除列

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付或應支付對價總額之差額認列為損益。

(十三) 衍生金融工具

本公司簽訂遠期外匯及利率交換合約等衍生金融工具，以管理相關匯率及利率波動所產生之風險。

衍生金融工具於原始認列時以公允價值認列，後續於報導期間結束日按公允價值重新衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。

指定且符合現金流量避險之衍生金融工具，其公允價值變動屬於有效避險部分係認列於其他綜合損益並累計列入其他權益項目之現金流量避險。當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益並累計列入其他權益項目之現金流量避險之金額將重分類至損益。

(十四) 負債準備

本公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為報導期間結束日清償義務所須支出之最佳估計。若負債準備係以清償

該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值。

(十五) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：(1)本公司已經將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；(2)本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；(3)收入金額能可靠衡量；(4)與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及(5)與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十六) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人時，則將其分類為融資租賃；所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃之租賃收入係按直線基礎於租賃期間內認列為收入。營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間認列為費用。

(十七) 退職後福利

屬確定提撥退休福利計畫者，係於員工提供服務期間，就應提撥之數額認列為當期費用；屬確定福利退休計畫者，則按精算結果認列退休福利成本。

在確定福利退休計畫下，提供退休福利之成本係使用預計單位福利法決定，並於報導期間結束日進行精算評價。精算損益係於發生年度立即全數認列為其他綜合損益。

(十八) 股份基礎給付協議

本公司對於轉換日前已既得之員工認股權，選擇適用國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之豁免，相關說明請參閱附註三七、(二)之說明。

本公司於 101 年 1 月 1 日後給與之員工認股權，係以給與日員工認股權之公允價值衡量。員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積一員工認股權。後續資訊顯示預期既得之認股權數量與估計不同時，則修正原估計數。

本公司給與之現金交割股份基礎給付協議，係認列為取得商品或勞務所產生之負債，並以所承擔負債之公允價值作為原始衡量。該負債係於清償前之每一資產負債表日及清償日再衡量其公允價值，並將公允價值變動認列為損益。

(十九) 稅 捐

所得稅係當年度應付所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當年度所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當年度所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有未來應課稅暫時性差異予以認列；遞延所得稅資產則係於未來很有可能具有課稅所得供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於報導期間結束日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者予以調整減少。原未認列為遞延所得稅資產者，

亦於報導期間結束日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者予以調整認列。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當年度之稅率衡量，該稅率係以報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於報導期間結束日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅效果。

3. 當年度及遞延所得稅

當年度及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當年度及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得有關資產及負債帳面金額之資訊作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素，實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續予以檢視。若估計之修正僅影響當年度，則於會計估計修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來年度，則於估計修正當年度及未來年度認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計之資訊，以及於財務報導結束日估計不確定性之主要來源，該等假設及估計具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之風險。

(一) 收入認列

商品銷售收入原則上係於獲利過程完成時認列，其條件如附註四、(十五)所述。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當年度列為商品銷售收入之減項，且管理階層定期檢視估計之合理性。

(二) 不動產、廠房及設備之減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年

數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來之估計改變均可能在未來造成重大減損。

(三) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷售收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減及稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境變遷及法令之改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

(四) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定報導期間結束日存貨之淨變現價值。

由於科技快速變遷，本公司評估報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金及銀行存款	\$ 736,242	\$ 770,750	\$ 635,441
附買回條件政府公債	294,900	-	40,000
	<u>\$ 1,031,142</u>	<u>\$ 770,750</u>	<u>\$ 675,441</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
衍生金融資產			
遠期外匯合約	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 504</u>	<u>\$ 223</u>
衍生金融負債			
遠期外匯合約	<u>\$ 7,235</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 1,666</u>

本公司從事衍生金融工具交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司上述之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

本公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>102 年 12 月 31 日</u>		
Sell USD / Buy NTD	103 年 1 月~103 年 2 月	USD 24,210/ NTD 714,395
<u>101 年 12 月 31 日</u>		
Sell USD / Buy NTD	102 年 1 月~102 年 3 月	USD 13,700/ NTD 398,239
<u>101 年 1 月 1 日</u>		
Sell USD / Buy NTD	101 年 1 月~101 年 2 月	USD 16,900/ NTD 510,122

八、避險之衍生金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融負債—流動</u>			
<u>現金流量避險</u>			
利率交換合約	\$ 281	\$ -	\$ 232

本公司目前所承擔之長期銀行借款係屬浮動利率之債務，因此市場利率之變動極易造成未來現金流量之波動，故另簽訂利率交換合約以規避利率變動之現金流量風險。

本公司尚未到期之利率交換合約如下：

合 約 金 額 (仟 元)	到 期 日	支 付 利 率 區 間	收 取 利 率 區 間
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
\$ 900,000	103 年 12 月 31 日	0.979%	0.868%~0.897%
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
\$ 80,000	101 年 8 月 31 日	1.38%	0.625%~0.861%

本公司 102 及 101 年度因操作利率交換合約而認列於其他綜合損益並累計列入其他權益項目之金額分別為淨損 511 仟元及淨益 5 仟元；由權益重分類至當年度損失之金額分別為 230 仟元及 227 仟元，並列入綜合損益表之財務成本項下。

九、應收票據及帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據及帳款	\$ 235,348	\$ 181,451	\$ 217,182
備抵呆帳	-	(3,157)	(3,161)
應收票據及帳款淨額	\$ 235,348	\$ 178,294	\$ 214,021

本公司對客戶之授信期間原則上為月結 30 天至 45 天，部分客戶則為發票日後 30 天，少數客戶為月結 60 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析等，以估計無法回收之金額。

除已提列減損者，其餘應收票據及帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。本公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

應收票據及帳款淨額之帳齡分析

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未逾期亦未減損	\$ 235,348	\$ 174,003	\$ 213,115
已逾期但未減損			
逾期 30 天內	-	4,162	752
逾期 31 至 60 天	-	129	-
合 計	<u>\$ 235,348</u>	<u>\$ 178,294</u>	<u>\$ 213,867</u>

備抵呆帳之變動

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 3,157	\$ 3,161
本年度迴轉	(<u>3,157</u>)	(<u>4</u>)
年底餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,157</u>

已減損應收帳款之帳齡

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
逾期 30 天內	\$ -	\$ -	\$ 158
逾期 61 天以上	-	3,157	3,157
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,157</u>	<u>\$ 3,315</u>

十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 43,864	\$ 7,118	\$ 10,916
在 製 品	66,569	54,710	37,034
原 物 料	106,337	87,621	104,025
	<u>\$ 216,770</u>	<u>\$ 149,449</u>	<u>\$ 151,975</u>

本公司與存貨相關之營業成本中，分別包括下列收益及費損：

	102年度	101年度
存貨回升利益（跌價損失）	<u>\$ 977</u>	<u>(\$ 1,527)</u>
出售下腳收入	<u>\$ 7,222</u>	<u>\$ 12,389</u>

十一、以成本衡量之金融資產

本公司於 87 年投資美商坎伯狄吉有限公司 (Compositech Ltd.)，該公司已於 91 年下市，本公司認為其價值業已減損，已於 91 年全數認列減損損失。

十二、不動產、廠房及設備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
土 地	\$ 772,029	\$ 772,029	\$ 753,529
房屋及建築	755,730	784,308	309,299
機器設備	3,867,828	2,184,650	2,545,464
辦公設備	13,858	17,220	15,957
租賃改良	248,043	290,786	342,978
其他設備	287,585	174,501	78,081
未完工程及待驗設備	<u>80,934</u>	<u>229,598</u>	<u>935,683</u>
	<u>\$ 6,026,007</u>	<u>\$ 4,453,092</u>	<u>\$ 4,980,991</u>

	102 年度				
	年 初 餘 額	增 加	出 售 或 報 廢	減 損 損 失	年 底 餘 額
成 本					
土 地	\$ 772,029	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 772,029
房屋及建築	978,995	37,548	-	-	1,016,543
機器設備	5,603,086	2,396,814	52,023	-	7,947,877
辦公設備	82,070	2,700	129	-	84,641
租賃改良	644,624	9,320	-	-	653,944
其他設備	<u>310,447</u>	<u>149,394</u>	<u>22,558</u>	-	<u>437,283</u>
	<u>8,391,251</u>	<u>\$ 2,595,776</u>	<u>\$ 74,710</u>	<u>\$ -</u>	<u>10,912,317</u>
累積折舊及減損					
房屋及建築	194,687	\$ 66,126	\$ -	\$ -	260,813
機器設備	3,418,436	708,439	50,630	3,804	4,080,049
辦公設備	64,850	6,062	129	-	70,783
租賃改良	353,838	52,063	-	-	405,901
其他設備	<u>135,946</u>	<u>36,310</u>	<u>22,558</u>	-	<u>149,698</u>
	<u>4,167,757</u>	<u>\$ 869,000</u>	<u>\$ 73,317</u>	<u>\$ 3,804</u>	<u>4,967,244</u>
未完工程及待驗設備	<u>229,598</u>	<u>(\$ 148,664)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>80,934</u>
	<u>\$ 4,453,092</u>				<u>\$ 6,026,007</u>

101 年度						
	年 初 餘 額	增 加	出 售 或 報 廢	減 損	損 失	重 分 類
成 本						年 底 餘 額
土 地	\$ 753,529	\$ 18,500	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 772,029
房屋及建築	452,309	526,686	-	-	-	978,995
機器設備	5,435,793	287,590	120,262	-	(35)	5,603,086
辦公設備	79,515	9,177	6,657	-	35	82,070
租賃改良	643,633	1,453	462	-	-	644,624
其他設備	172,722	140,553	2,828	-	-	310,447
	<u>7,537,501</u>	<u>\$ 983,959</u>	<u>\$ 130,209</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>8,391,251</u>
累積折舊及減損						
房屋及建築	143,010	\$ 51,677	\$ -	\$ -	\$ -	194,687
機器設備	2,890,329	591,991	67,870	3,993	(7)	3,418,436
辦公設備	63,558	7,942	6,657	-	7	64,850
租賃改良	300,655	53,645	462	-	-	353,838
其他設備	94,641	21,951	2,828	22,182	-	135,946
	<u>3,492,193</u>	<u>\$ 727,206</u>	<u>\$ 77,817</u>	<u>\$ 26,175</u>	<u>\$ -</u>	<u>4,167,757</u>
未完工程及待驗設備	935,683	(\$ 706,085)	\$ -	\$ -	\$ -	229,598
	<u>\$ 4,980,991</u>					<u>\$ 4,453,092</u>

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電動力設備及無塵潔淨室等，分別按其耐用年限 18 至 32 年、7 至 11 年及 10 至 11 年提列折舊；機器設備之重大組成部分主要有蝕刻機、濺鍍機等，按其耐用年限 3 至 8 年提列折舊。

本公司評估部分機器設備之帳面價值無法回收，故於 102 及 101 年度按其可回收金額評估分別認列減損損失計 3,804 仟元及 26,175 仟元。

本公司於 101 年度將不動產、廠房及設備購建期間為該資產所支出款項而負擔之利息，予以資本化列為不動產、廠房及設備之成本。資本化金額為 6,442 仟元，利息資本化利率為 1.08%~1.20%。

十三、無形資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
專門技術	\$ 43,919	\$ 49,586	\$ 55,253
電腦軟體成本	13,699	12,097	14,800
其 他	14,076	20,852	29,847
	<u>\$ 71,694</u>	<u>\$ 82,535</u>	<u>\$ 99,900</u>

102 年度				
	年 初 餘 額	增	加 報	廢 年 底 餘 額
成 本				
專門技術	\$ 113,340	\$ -	\$ -	\$ 113,340
電腦軟體成本	36,961	9,263	15,873	30,351
其 他	58,506	13,872	23,549	48,829
	<u>208,807</u>	<u>\$ 23,135</u>	<u>\$ 39,422</u>	<u>192,520</u>
累計攤銷				
專門技術	63,754	\$ 5,667	\$ -	69,421
電腦軟體成本	24,864	7,661	15,873	16,652
其 他	37,654	20,648	23,549	34,753
	<u>126,272</u>	<u>\$ 33,976</u>	<u>\$ 39,422</u>	<u>120,826</u>
	<u>\$ 82,535</u>			<u>\$ 71,694</u>

101 年度				
	年 初 餘 額	增	加 報	廢 年 底 餘 額
成 本				
專門技術	\$ 113,340	\$ -	\$ -	\$ 113,340
電腦軟體成本	51,557	6,669	21,265	36,961
其 他	135,582	14,767	91,843	58,506
	<u>300,479</u>	<u>\$ 21,436</u>	<u>\$ 113,108</u>	<u>208,807</u>
累計攤銷				
專門技術	58,087	\$ 5,667	\$ -	63,754
電腦軟體成本	36,757	9,372	21,265	24,864
其 他	105,735	23,762	91,843	37,654
	<u>200,579</u>	<u>\$ 38,801</u>	<u>\$ 113,108</u>	<u>126,272</u>
	<u>\$ 99,900</u>			<u>\$ 82,535</u>

十四、其他流動資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付費用	\$ 49,822	\$ 47,257	\$ 33,212
應收退稅款	6,193	12,786	11,313
預付貨款	2,417	8,055	2,439
其 他	11,972	3,418	1,101
	<u>\$ 70,404</u>	<u>\$ 71,516</u>	<u>\$ 48,065</u>

十五、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
退貨及折讓	\$ 50,640	\$ 31,353	\$ 36,033
除役成本	24,536	24,536	24,536
	<u>\$ 75,176</u>	<u>\$ 55,889</u>	<u>\$ 60,569</u>
流 動	\$ 50,640	\$ 31,353	\$ 36,033
非 流 動	24,536	24,536	24,536
	<u>\$ 75,176</u>	<u>\$ 55,889</u>	<u>\$ 60,569</u>

	退貨及折讓 負債準備	除役成本 負債準備	合 計
<u>102 年度</u>			
年初餘額	\$ 31,353	\$ 24,536	\$ 55,889
本年度提列	137,133	-	137,133
本年度給付	(117,846)	-	(117,846)
年底餘額	<u>\$ 50,640</u>	<u>\$ 24,536</u>	<u>\$ 75,176</u>
<u>101 年度</u>			
年初餘額	\$ 36,033	\$ 24,536	\$ 60,569
本年度提列	29,372	-	29,372
本年度給付	(34,052)	-	(34,052)
年底餘額	<u>\$ 31,353</u>	<u>\$ 24,536</u>	<u>\$ 55,889</u>

退貨及折讓負債準備係本公司依歷史經驗、管理階層判斷及其他已知原因所估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

除役成本負債準備係拆卸、移除相關設備及復原其所在地點所產生之除役負債準備，其金額以預期清償義務之現金流量估計折現值衡量，於報導期間結束日進行適當之評估及調整。

十六、存入保證金

本公司於 102 年度受某客戶委任提供特定產品之封裝服務，並收取補償未來訂單風險之產能保證金計 1,016,977 仟元。截至本財務報告通過發布日止，本公司及該客戶依對市場及未來訂單需求之評估，預計該款項於 103 年上半年度將陸續返還。

十七、長期銀行借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行信用借款：			
原應於 105 年 6 月到期			
一次償還，惟於 102			
年及 101 年分別提前			
償還 50,000 仟元及			
100,000 仟元，年利率			
102 年為 1.21%~			
1.25%；101 年為			
1.08%~1.21%	\$ 500,000	\$ 550,000	\$ 650,000

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
自 104 年 5 月起，每 3 個月為一期，分 5 期償還，年利率為 1.45%~1.48%	\$ 400,000	\$ -	\$ -
自 103 年 7 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率為 1.23%~1.25%	300,000	-	-
自 101 年 7 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 102 年為 1.24%~1.25%；101 年為 1.21%~1.24%	187,500	262,500	300,000
自 103 年 10 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率為 1.25%	150,000	-	-
原應於 105 年 5 月到期一次償還，惟於 102 年及 101 年分別提前償還 320,000 仟元及 50,000 仟元，年利率 102 年為 1.18%~1.48%；101 年為 1.16%~1.18%	130,000	450,000	500,000
自 101 年 9 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 102 年為 1.21%~1.25%；101 年為 1.21%~1.24%	125,000	175,000	200,000
自 103 年 9 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率為 1.23%~1.25%	100,000	-	-
於 107 年 8 月到期一次償還，年利率為 1.28%~1.31%	100,000	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
自 102 年 10 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 102 年為 1.24%~1.25%； 101 年為 1.23%~ 1.24%	\$ 46,875	\$ 50,000	\$ -
擔保借款：			
於 107 年 8 月到期一次 償還，年利率為 1.17%~1.20%	70,000 <u>\$ 2,109,375</u>	- <u>\$ 1,487,500</u>	- <u>\$ 1,650,000</u>
流 動	\$ 196,875	\$ 128,125	\$ 62,500
非 流 動	<u>1,912,500</u> <u>\$ 2,109,375</u>	<u>1,359,375</u> <u>\$ 1,487,500</u>	<u>1,587,500</u> <u>\$ 1,650,000</u>

依銀行借款合同規定，銀行信用借款要求本公司於借款存續期間內，其半年度及年度財務報表須符合某些財務比例限制；截至 102 年 12 月 31 日止，本公司未有違反上述財務比率限制之情形。

本公司另以部分機器設備抵押擔保借款，請參閱附註三二。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫，係屬確定提撥退休辦法。本公司依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，本公司於 102 及 101 年度於綜合損益表認列為費用之金額分別為 45,632 仟元及 40,220 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依「勞動基準法」訂定之員工退休辦法，係屬確定福利退休辦法。依該辦法之規定，員工退休金係按服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休金基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司係採用預計單位福利法衡量確定福利義務現值、相關當期服務成本及前期服務成本。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
薪資預期增加率	2.00%	2.00%	2.50%
計畫資產之預期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%

有關確定福利計畫認列於損益之退休金費用（利益）金額，係列於管理費用，並列示如下：

	102年度	101年度
利息成本	\$ 589	\$ 687
計畫資產之預期報酬	(635)	(680)
	<u>(\$ 46)</u>	<u>\$ 7</u>

本公司於102及101年度分別認列1,469仟元及339仟元之精算利益於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精算利益認列於其他綜合損益之累積金額分別為1,808仟元及339仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 38,198	\$ 39,255	\$ 39,257
計畫資產之公允價值	(37,692)	(35,322)	(33,037)
應計退休金負債	<u>\$ 506</u>	<u>\$ 3,933</u>	<u>\$ 6,220</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 39,255	\$ 39,257
利息成本	589	687
精算利益	(1,646)	(689)
年底餘額	<u>\$ 38,198</u>	<u>\$ 39,255</u>

計畫資產公允價值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 35,322	\$ 33,037
計畫資產預期報酬	635	680
精算損失	(177)	(350)
雇主提撥數	<u>1,912</u>	<u>1,955</u>
年底餘額	<u>\$ 37,692</u>	<u>\$ 35,322</u>

計畫資產之主要類別於報導期間結束日公允價值之百分比列示如下：

	計 畫 資 產 公 允 價 值 (%)		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現 金	23	25	24
權益工具	45	38	41
債務工具	<u>32</u>	<u>37</u>	<u>35</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及分析師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇自轉換至 IFRSs 日起揭露經驗調整之歷史資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 38,198	\$ 39,255	\$ 39,257
計畫資產公允價值	(<u>37,692</u>)	(<u>35,322</u>)	(<u>33,037</u>)
提撥短絀	<u>\$ 506</u>	<u>\$ 3,933</u>	<u>\$ 6,220</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 1,646</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	(<u>\$ 177</u>)	(<u>\$ 351</u>)	(<u>\$ -</u>)

本公司預期於 102 年 12 月 31 日後 1 年內對確定福利計畫提撥 1,815 仟元。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,600,000</u>	<u>\$ 2,600,000</u>	<u>\$ 2,600,000</u>
已發行且付清股款之股 數(仟股)	<u>236,402</u>	<u>236,208</u>	<u>233,581</u>
已發行股本	<u>\$ 2,364,018</u>	<u>\$ 2,362,079</u>	<u>\$ 2,335,811</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 12,000 仟股。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 508,103	\$ 507,239	\$ 505,177
員工認股權	<u>16,752</u>	<u>6,219</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 524,855</u>	<u>\$ 513,458</u>	<u>\$ 505,177</u>

依照法令規定，超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股等）產生之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司無盈餘時，不得分派股息及紅利。每年度決算如有盈餘，應先完納稅捐，彌補以往年度虧損，次提撥百分之十為法定盈餘公積，如法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限，次依法令或主管機關規定應提列及迴轉特別盈餘公積後，再就其餘額依序作下列之分配：

1. 提撥不低於百分之一為員工紅利；
2. 提撥不高於百分之二為董事酬勞，且給付之對象不包括擔任本公司經理人之董事；

3. 餘額由董事會擬具股東紅利分派議案，提請股東會決議分派之；
4. 前項有關員工紅利部分，如為分配股票紅利，其對象得包括從屬公司員工，其條件及分配方式，授權董事會決定之。

本公司股利發放政策係依據公司資本預算、中長期營運規劃及財務狀況，依下列原則經股東會決議後分派之：

1. 公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以股票股利或現金股利之方式為之，但因本公司目前正處於營運成長期，未來將視擴充計劃及投資資金之需求，於分派當年度可分配盈餘時，現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之五十。
2. 於當年度公司無盈餘可分派，或雖有盈餘但盈餘數額遠低於公司前一年度實際分派之盈餘，或依公司財務、業務及經營面等因素之考量，得將公積全部或一部依法令或主管機關規定分派。上述盈餘分配案應於翌年召開股東常會時予以決議承認。

本公司 102 年度員工紅利及董事酬勞之估列金額為 44,151 仟元，係按稅後淨利並扣除應提列之法定盈餘公積及特別盈餘公積後之 17% 計算。於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，以國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定之公允價值計算股票紅利股數。

本公司 101 年度為虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其總額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損者，得以法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分按股東原有股份之比例發給新股或現金。

本公司分配盈餘時，必須依法令規定就當年底之股東權益減項淨額（如現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司分別於 102 年 6 月 13 日及 101 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議 101 及 100 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 13,442		
特別盈餘公積	(232)	(582)		
股東現金股利	23,622	23,363	\$ 0.10	\$ 0.10
股東股票股利	-	23,363	-	0.10
	<u>\$ 23,390</u>	<u>\$ 59,586</u>		

另本公司於 101 年 6 月 14 日股東常會亦決議配發 100 年度員工現金紅利 18,235 仟元及董監酬勞 2,431 仟元，前述決議配發金額與本公司於 101 年 3 月 9 日之董事會決議並無差異，並已於 100 年度以費用入帳。本公司 101 年度為虧損，故未配發員工紅利及董監酬勞。

101 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告，作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

本公司董事會另於 103 年 3 月 6 日擬議通過 102 年度之盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 28,888	
特別盈餘公積	281	
股東現金股利	<u>130,021</u>	\$ 0.55
	<u>\$159,190</u>	

本公司董事會亦同時擬議配發 102 年員工紅利及董事酬勞 44,151 仟元，前述擬配發金額與本公司 102 年度以費用列帳之金額並無差異。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董事酬勞尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開之股東會決議。

上述有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

本公司分配屬於 87 年度（含）以後未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

(四) 其他權益項目

現金流量避險項目之變動數如下：

	102年度	101年度
<u>現金流量避險</u>		
年初餘額	\$ -	(\$ 232)
現金流量避險之避險工具公允價值變動	(511)	5
現金流量避險之避險工具公允價值變動重分類至損益	230	227
年底餘額	(\$ 281)	\$ -

與現金流量避險相關之其他權益項目，係避險工具於現金流量避險中公允價值變動屬有效避險部分之累計利益或損失，此累計利益或損失僅當避險交易影響損益時重分類至損益。

二十、股份基礎給付

(一) 選擇豁免適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」者

本公司對所有在 101 年 1 月 1 日前已給與並已既得之股份基礎給付之交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第 2 號。該等認股權計畫如下：

本公司分別於 96 年 6 月 26 日（96 年員工認股權計畫）及 95 年 7 月 3 日（95 年員工認股權計畫）經行政院金融監督管理委員會證券期貨局（證期局）核准發行員工認股權憑證各 6,000 仟單位，每單位可認購普通股票一股，授予對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工，認股權憑證之存續期間各分別為 10 年，憑證持有人自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依認股辦法分年行使認股權利。

本公司 102 及 101 年度員工認股權憑證之相關資訊如下：

	96 年員工認股權計畫		95 年員工認股權計畫	
	單位 (仟)	加權平均行使價格 (元)	單位 (仟)	加權平均行使價格 (元)
<u>102年度</u>				
年初流通在外	314	\$ 15.86	201	\$ 10.60
本年度執行	(157)	15.34	(36)	10.62
本年度取消	(7)	18.60	-	-
年底流通在外	<u>150</u>	16.26	<u>165</u>	10.60
年底可執行	<u>150</u>		<u>165</u>	
<u>101年度</u>				
年初流通在外	585	\$ 16.67	240	\$ 10.79
本年度執行	(256)	17.86	(35)	11.51
本年度取消	(15)	16.16	(4)	10.70
年底流通在外	<u>314</u>	15.86	<u>201</u>	10.70
年底可執行	<u>314</u>		<u>198</u>	

上述認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

本公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日	
執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)
\$10.60~\$12.40	2.75~3.04	\$10.70~\$12.50	3.74~4.04
\$14.80~\$18.60	3.49~3.95	\$14.80~\$18.60	4.48~4.95
101 年 1 月 1 日			
執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)		
\$10.90~\$12.70	4.75~5.04		
\$14.90~\$18.80	5.50~5.96		

(二) 適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」者

1. 權益交割之股份基礎給付

本公司對所有在 101 年 1 月 1 日後已給與並已既得之股份基礎給付之交易，選擇適用國際財務報導準則第 2 號。該等認股權計畫說明如下：

本公司於 101 年 1 月 10 日（100 年員工認股權計畫）經證期局核准發行員工認股權憑證 6,000 仟單位，每單位可認購普通股一股，授予對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工；認股權憑證之存續期間為 5 年，憑證持有人自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依認股辦法分年行使認股權利。

本公司 102 及 101 年度員工認股權憑證之相關資訊如下：

100 年員工認股權計畫		
	單 位 (仟)	加權平均行使價格 (元)
<u>102 年度</u>		
年初流通在外	5,528	\$ 22.10
本年度取消	(754)	22.10
年底流通在外	<u>4,774</u>	22.10
年底可執行	<u>-</u>	-
<u>101 年度</u>		
年初流通在外	-	\$ -
本年度給與	6,000	22.30
本年度取消	(472)	22.10
年底流通在外	<u>5,528</u>	22.10
年底可執行	<u>-</u>	-
本年度給與之認股權加 權平均公允價值（元 ／股）	<u>\$ 5.82</u>	

上述認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

本公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日	
執 行 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)	執 行 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)
\$22.10	3.46	\$22.10	4.46

上述員工認股權計畫之給與日為 101 年 6 月 14 日。本公司按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算認股權公允價值，於給與日之評價假設資訊如下：

評價假設

給與日股票市價（元／股）	\$ 19.42
行使價格（元／股）	22.30
預期波動率	43.73%
預期存續期間	3.875 年
預期股利率	-
無風險利率	0.96%

給與日股票市價係以市場法評估；預期波動率係採與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 102 及 101 年度所認列之員工認股權計畫酬勞成本分別為 10,533 仟元及 6,219 仟元。

2. 現金交割之股份基礎給付

本公司於 101 年 6 月 14 日經董事會決議通過以現金交割之股份基礎給付計畫（股票增值計畫），授予對象包含本公司符合特定條件之員工，前述之員工現金股票增值權之存續期間為 10 年，增值權之持有人自被授予現金股票增值權之次日可按股票增值計畫逐年累積比例行使現金股票增值權。本公司依約定於員工執行時按股票增值權之內含價值支付現金予員工。

本公司之股票增值計畫如下：

	101年度股票 增值計畫
給與日	101年6月14日
給與數量（仟單位）	2,000
合約期間	10年
本年度實際離職率	-
估計未來離職率	-
給與日之執行價（元／股）	\$49.4

本公司 102 及 101 年度股票增值計劃之相關資訊如下：

	單位 (仟)	加權平均行使價格 (元)
<u>102 年度</u>		
年初流通在外	2,000	\$ 49.4
年底流通在外	2,000	49.3
年底可執行	800	49.3
<u>101 年度</u>		
年初流通在外	-	\$ -
本年度給與	2,000	49.4
年底流通在外	2,000	49.4
年底可執行	400	49.4

上述行使價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司股票增值計劃辦法調整。

本公司於資產負債表日按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算增值權公允價值，於 102 年及 101 年 12 月 31 日之評價假設資訊如下：

	102 年度	101 年度
衡量日股票市價 (元/股)	\$ 31.6	\$ 18.5
行使價格 (元/股)	\$ 49.3	\$ 49.4
預期波動率	42.20%~45.42%	42.90%~47.30%
預期存續期間	3.45~5.45 年	4.45~6.45 年
預期股利率	-	-
無風險利率	0.95%~1.31%	1.03%~1.27%

預期波動率係採與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 102 年度認列之股票增值計畫酬勞成本為 10,374 仟元。截至 102 年 12 月 31 日止，本公司股票增值計劃之負債及股票增值計劃之負債已符合既得條件之內含價值總額分別為 10,374 仟元及 0 元，加權平均剩餘合約期間為 8.45 年。

二一、營業收入

本公司所產生收入之分析如下：

	102年度	101年度
商品銷售收入	\$ 4,229,046	\$ 3,112,169
其 他	<u>27,715</u>	<u>27,216</u>
	<u>\$ 4,256,761</u>	<u>\$ 3,139,385</u>

二二、其他營業收益及費損淨額

	102年度	101年度
出租資產收益（費損）		
租金收入	\$151,006	\$ -
出租資產折舊	(95,197)	-
其 他	<u>(6,825)</u>	<u>-</u>
	48,984	-
處分不動產、廠房及設備淨益	2,670	2,107
不動產、廠房及設備減損損失	(3,804)	(26,175)
其 他	<u>3,158</u>	<u>8,956</u>
	<u>\$ 51,008</u>	<u>(\$ 15,112)</u>

二三、利息收入

	102年度	101年度
利息收入		
銀行存款	<u>\$ 4,575</u>	<u>\$ 4,194</u>

二四、財務成本

	102年度	101年度
利息費用		
銀行借款	\$ 27,928	\$ 18,867
其 他	<u>-</u>	<u>754</u>
	27,928	19,621
現金流量避險自權益轉列之損失	230	227
利息資本化	<u>-</u>	<u>(6,442)</u>
	<u>\$ 28,158</u>	<u>\$ 13,406</u>

二五、其他利益及損失

	102年度	101年度
外幣兌換淨益（損）	\$ 12,117	(\$ 22,333)
透過損益按公允價值衡量之金融工具淨益（損）	(20,661)	19,339
其他	254	677
	<u>(\$ 8,290)</u>	<u>(\$ 2,317)</u>

二六、所得稅

（一）認列於損益之所得稅

本年度認列於損益之所得稅組成如下：

	102年度	101年度
當年度所得稅費用（利益）		
當年度產生者	\$ 29,381	\$ -
以前年度所得稅調整	698	922
	<u>30,079</u>	<u>922</u>
遞延所得稅費用（利益）		
與暫時性差異產生及迴轉有關	(4,488)	(1,643)
與所得稅抵減及虧損扣抵有關	34,291	(16,843)
	<u>29,803</u>	<u>(18,486)</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 59,882</u>	<u>(\$ 17,564)</u>

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
稅前淨利（淨損）	<u>\$348,763</u>	<u>(\$107,769)</u>
稅前淨利（淨損）按法定稅率計算之所得稅費用（17%）	\$ 59,289	(\$ 18,321)
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時應予調整增（減）項目	4,407	(6,379)
免稅所得	(21,995)	-
未分配盈餘加徵	-	7,484
暫時性差異之產生及迴轉	(4,488)	(1,643)
所得稅抵減再衡量	21,971	373
以前年度所得稅調整	<u>698</u>	<u>922</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 59,882</u>	<u>(\$ 17,564)</u>

(二) 遞延所得稅

資產負債表中之遞延所得稅資產分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資抵減及虧損扣抵	\$ 12,982	\$ 47,273	\$ 30,430
暫時性差異			
折 舊	18,428	18,777	16,143
退貨及折讓負債準備	8,609	5,330	6,126
未實現存貨損失	1,296	1,462	1,203
其 他	2,824	1,100	1,554
	<u>\$ 44,139</u>	<u>\$ 73,942</u>	<u>\$ 55,456</u>

遞延所得稅資產之變動如下：

	年 初 餘 額	認列於(損)益	年 底 餘 額
<u>102 年度</u>			
投資抵減及虧損扣抵	\$ 47,273	(\$ 34,291)	\$ 12,982
暫時性差異			
折 舊	18,777	(349)	18,428
退貨及折讓負債準備	5,330	3,279	8,609
未實現存貨損失	1,462	(166)	1,296
其 他	1,100	1,724	2,824
	<u>\$ 73,942</u>	<u>(\$ 29,803)</u>	<u>\$ 44,139</u>
<u>101 年度</u>			
投資抵減及虧損扣抵	\$ 30,430	\$ 16,843	\$ 47,273
暫時性差異			
折 舊	16,143	2,634	18,777
退貨及折讓負債準備	6,126	(796)	5,330
未實現存貨損失	1,203	259	1,462
其 他	1,554	(454)	1,100
	<u>\$ 55,456</u>	<u>\$ 18,486</u>	<u>\$ 73,942</u>

(三) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之投資抵減及虧損扣抵之金額

未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之投資抵減如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
到 期 年 度			
101	\$ -	\$ -	\$ 9,194
102	-	32,168	35,707
103	34,761	19,001	34,761
104	22,863	22,864	19,416
	<u>\$ 57,624</u>	<u>\$ 74,033</u>	<u>\$ 99,078</u>

未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之虧損扣抵如下：

<u>到 期 年 度</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
111 年度	<u>\$ 14,909</u>

(四) 未使用之投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司投資抵減相關資訊如下：

<u>法 令 依 據</u>	<u>抵 減 項 目</u>	<u>尚未抵減金額</u>	<u>到 期 年 度</u>
促進產業升級條例	機器設備投資抵減	\$ 34,761	103
		<u>22,863</u>	104
		<u>\$ 57,624</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司虧損扣抵相關資訊如下：

<u>到 期 年 度</u>	<u>尚 未 扣 抵 金 額</u>
108 年度	\$ 19,260
111 年度	<u>144,807</u>
	<u>\$164,067</u>

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司從事先進積體電路封裝之所得可享受 5 年免稅如下：

<u>增 資 擴 展 案</u>	<u>免 稅 期 間</u>
第二次增資擴展免徵所得稅	99 至 103 年度

(五) 兩稅合一相關資訊：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 72,058</u>	<u>\$ 73,054</u>	<u>\$ 61,394</u>

本公司 102 年度預計及 101 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 6.80% 及 9.22%。依台財稅字第 10204562810 號規定，本公司計算首次採用 IFRSs 年度稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘已包含因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘調整數。

實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為準，因是預計盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

本公司無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。各年度經國稅局核定之各項投資抵減稅額差額，業已適當調整入帳。

二七、每股盈餘（淨損）

	102年度	101年度
基本每股盈餘（淨損）	<u>\$ 1.22</u>	<u>(\$ 0.38)</u>
稀釋每股盈餘（淨損）	<u>\$ 1.21</u>	<u>(\$ 0.38)</u>

計算每股盈餘（淨損）之分子及分母揭露如下：

	金額（分子）	股數（分母） （ 仟 股 ）	每 股 盈 餘 （淨損）（元）
<u>102年度</u>			
基本及稀釋每股盈餘			
屬於普通股股東之本年度淨利	\$ 288,881	236,318	<u>\$ 1.22</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響	-	<u>2,938</u>	
稀釋每股盈餘			
屬於普通股股東之本年度淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 288,881</u>	<u>239,256</u>	<u>\$ 1.21</u>
<u>101年度</u>			
基本及稀釋每股淨損			
屬於普通股股東之本年度淨損	<u>(\$ 90,205)</u>	<u>236,146</u>	<u>(\$ 0.38)</u>

計算稀釋每股盈餘時，係假設員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股於資產負債表日之公允價值，作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、費用性質之額外資訊

本年度淨利（淨損）係包含以下項目：

	102年度	101年度
(一) 不動產、廠房及設備之折舊		
認列於營業成本	\$ 766,391	\$ 721,542
認列於營業費用	7,412	5,664
認列於其他營業收益及費損	95,197	-
	<u>\$ 869,000</u>	<u>\$ 727,206</u>
(二) 無形資產之攤銷		
認列於營業成本	\$ 21,428	\$ 29,267
認列於營業費用	12,548	9,534
	<u>\$ 33,976</u>	<u>\$ 38,801</u>
(三) 發生即認列為費用之研究及發展支出	<u>\$ 216,971</u>	<u>\$ 206,117</u>
(四) 員工福利費用		
退職後福利計畫（參閱附註十八）		
確定提撥計畫	\$ 45,632	\$ 40,220
確定福利計畫	(46)	7
	<u>45,586</u>	<u>40,227</u>
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	10,533	6,219
現金交割之股份基礎給付	10,374	-
	<u>20,907</u>	<u>6,219</u>
其他員工福利	<u>1,218,145</u>	<u>992,473</u>
	<u>\$ 1,284,638</u>	<u>\$ 1,038,919</u>
員工福利費用依功能別彙總		
認列於營業成本	\$ 1,040,220	\$ 822,474
認列於營業費用	244,418	216,445
	<u>\$ 1,284,638</u>	<u>\$ 1,038,919</u>

二九、資本管理

本公司資本管理係以確保能夠繼續經營之前提下，藉由維持債務及權益餘額之平衡及最適化，以使股東報酬極大化。本公司之資本管理乃確保具有足夠之財務資源，以支應未來 12 個月內之營運資金需求、資本支出、研究發展活動支出、股利支出、債務償還及其他營業需求。

三十、金融工具

(一) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易者	\$ 172	\$ 504	\$ 223
備供出售金融資產			
以成本衡量之金融 資產	-	-	-
放款及應收款			
現金及約當現金	1,031,142	770,750	675,441
應收票據及帳款淨 額（含關係人）	751,779	417,915	472,680
其他應收關係人款 項	141,190	-	19,686
其他應收款項	310	729	99
存出保證金	8,550	8,269	7,776
	<u>\$ 1,933,143</u>	<u>\$ 1,198,167</u>	<u>\$ 1,175,905</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易者	\$ 7,235	\$ 55	\$ 1,666
指定為避險會計關係之衍 生金融工具	281	-	232
以攤銷後成本衡量			
應付帳款	243,857	155,760	156,073
應付工程及設備款	305,961	192,214	310,557
存入保證金	1,016,977	-	-
應付費用及其他流 動負債	262,625	180,856	241,175
長期銀行借款	2,109,375	1,487,500	1,650,000
	<u>\$ 3,946,311</u>	<u>\$ 2,016,385</u>	<u>\$ 2,359,703</u>

(二) 財務風險管理目的

本公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。本公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務規劃，均經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。本公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

(三) 市場風險

本公司曝露於外幣匯率變動及利率變動等市場風險，並使用衍生金融工具以管理相關風險。

1. 外幣匯率風險

本公司營運活動主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值下跌及未來現金流量之波動，本公司使用遠期外匯合約等衍生金融工具來規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助本公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣產生不利之變動達百分之十，本公司於 102 及 101 年度之淨損將分別增加 1,406 仟元及 713 仟元，上述數字業已考慮避險合約及被避險項目之影響。

2. 利率風險

本公司之長期銀行借款係為浮動利率，利率變動將會影響未來現金流量，但不影響公允價值。故本公司簽定利率交換合約，以規避部分因利率變動造成之現金流量風險。

有關利率風險之敏感度分析，係假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，本公司上述浮動利率借款之利息費用稅後淨額於 102 及 101 年度將分別增加 10,038 仟元及 12,346 仟元。

(四) 信用風險管理

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項與投資活動產生之銀行存款。截至資產負債表日，本公司可能因

交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險係資產負債表所認列之金融資產帳面價值。

1. 營運相關信用風險

本公司流通在外之應收帳款主要係來自於全球之客戶群，且大部分應收帳款並未提供擔保品或信用保證。雖然本公司訂有相關程序監督管理並減少應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。

本公司之信用風險主要係集中於本公司之最大客戶。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，對該客戶之應收帳款餘額分別佔本公司應收帳款餘額之30%、49%及51%。

2. 財務信用風險

本公司定期根據市場狀況以及履約交易對象之財務及信用狀況調整交易額度。此外，本公司亦透過挑選信用良好之金融機構作為交易對象以降低信用風險。

(五) 流動性風險管理

本公司管理流動性風險之目標，係為確保本公司有足夠之流動資金以支應未來營運需求。本公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為2,576,231仟元、2,494,943仟元及3,518,847仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額（含本金及利息）彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

	102年12月31日						合計
	短於1年	1年至2年	2年至3年	3年至4年	4年至5年	5年以上	
非衍生金融負債							
應付帳款	\$ 243,857	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 243,857
應付工程及設備款	305,961	-	-	-	-	-	305,961
存入保證金	1,016,977	-	-	-	-	-	1,016,977
應付費用及其他流動負債	262,625	-	-	-	-	-	262,625
長期銀行借款	<u>223,035</u>	<u>536,468</u>	<u>1,012,025</u>	<u>400,251</u>	<u>2,171,779</u>		
	<u>2,052,455</u>	<u>536,468</u>	<u>1,012,025</u>	<u>400,251</u>	<u>4,001,199</u>		

（接次頁）

(承前頁)

102年12月31日					
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上	合 計
衍生金融負債					
遠期外匯合約					
流 出	\$ 721,458	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 721,458
流 入	(714,395)	-	-	-	(714,395)
	<u>7,063</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,063</u>
利率交換合約					
流 出	4,601	-	-	-	4,601
流 入	(4,080)	-	-	-	(4,080)
	<u>521</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>521</u>
	<u>\$ 2,060,039</u>	<u>\$ 536,468</u>	<u>\$ 1,012,025</u>	<u>\$ 400,251</u>	<u>\$ 4,008,783</u>

101年12月31日					
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 155,760	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 155,760
應付工程及設備款	192,214	-	-	-	192,214
應付費用及其他流動負債	180,856	-	-	-	180,856
長期銀行借款	<u>146,571</u>	<u>745,174</u>	<u>637,580</u>	<u>-</u>	<u>1,529,325</u>
	<u>675,401</u>	<u>745,174</u>	<u>637,580</u>	<u>-</u>	<u>2,058,155</u>
衍生金融負債					
遠期外匯合約					
流 出	397,821	-	-	-	397,821
流 入	(398,239)	-	-	-	(398,239)
	<u>(418)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(418)</u>
	<u>\$ 674,983</u>	<u>\$ 745,174</u>	<u>\$ 637,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,057,737</u>

101年1月1日					
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 156,073	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 156,073
應付工程及設備款	310,557	-	-	-	310,557
應付費用及其他流動負債	241,175	-	-	-	241,175
長期銀行借款	<u>79,558</u>	<u>778,190</u>	<u>849,021</u>	<u>-</u>	<u>1,706,769</u>
	<u>787,363</u>	<u>778,190</u>	<u>849,021</u>	<u>-</u>	<u>2,414,574</u>
衍生金融負債					
遠期外匯合約					
流 出	511,867	-	-	-	511,867
流 入	(510,122)	-	-	-	(510,122)
	<u>1,745</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,745</u>
利率交換合約					
流 出	706	-	-	-	706
流 入	(442)	-	-	-	(442)
	<u>264</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>264</u>
	<u>\$ 789,372</u>	<u>\$ 778,190</u>	<u>\$ 849,021</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,416,583</u>

(六) 金融工具之公允價值

1. 以攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

本公司以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於財務報表中之帳面金額趨近公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日				
	第一級	第二級	第三級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 172	\$ -	\$ 172
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 7,235	\$ -	\$ 7,235
<u>避險之衍生金融負債</u>				
利率交換合約	\$ -	\$ 281	\$ -	\$ 281
101年12月31日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 504	\$ -	\$ 504
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 55	\$ -	\$ 55
101年1月1日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 223	\$ -	\$ 223
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 1,666	\$ -	\$ 1,666
<u>避險之衍生金融負債</u>				
利率交換合約	\$ -	\$ 232	\$ -	\$ 232

本公司於 102 及 101 年度均未有第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

本公司於 102 及 101 年度均未有取得或處分以第三級公允價值衡量之金融資產等情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

本公司金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及相對應之殖利率曲線衡量。利率交換合約係以未來估計之現金流量按相對之殖利率曲線折現之現值衡量。

(2) 其他金融資產及金融負債之公允價值係採用以現金流量折現分析為基礎之一般公認評價模式決定其公允價值。

三一、關係人交易

本公司與關係人間之交易明細揭露如下：

(一) 營業交易

	營業收入	淨額	製造費用	
	102年度	101年度	102年度	101年度
具重大影響力之投資者	\$ 2,335,155	\$ 1,261,163	\$ 1,067	\$ -
母 公 司	107,626	185,554	1,058	2,178
其他關係人	1,884	183	9,859	958
	<u>\$ 2,444,665</u>	<u>\$ 1,446,900</u>	<u>\$ 11,984</u>	<u>\$ 3,136</u>

	營業費用	租金收入	
	102年度	101年度	102年度
母 公 司	\$ 170	\$ 454	\$ -
具重大影響力之投資者	39	937	151,006
其他關係人	672	1,289	-
	<u>\$ 881</u>	<u>\$ 2,680</u>	<u>\$ 151,006</u>

	購置固定資產價款
	102年度
具重大影響力之投資者	\$ 57,943
其他關係人	47,358
母 公 司	26,978
	<u>\$132,279</u>

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	應 收	關 係 人	款 項
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具重大影響力之投資者	\$ 516,348	\$ 203,159	\$ 241,333
母 公 司	-	36,434	17,326
其他關係人	83	28	-
	<u>\$ 516,431</u>	<u>\$ 239,621</u>	<u>\$ 258,659</u>

	其 他 應 收	關 係 人	款 項
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具重大影響力之投資者	\$ 141,190	\$ -	\$ -
母 公 司	-	-	19,686
	<u>\$ 141,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,686</u>

	其 他 流 動 資 產		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具重大影響力之投資者	\$ 678	\$ 771	\$ 225
母 公 司	-	293	371
	\$ 678	\$ 1,064	\$ 596

	應 付 費 用 及 其 他 流 動 負 債		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具重大影響力之投資者	\$ 3,310	\$ -	\$ -
母 公 司	-	364	181
其他關係人	-	4	740
	<u>\$ 3,310</u>	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 921</u>

	應付工程及設備款		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具重大影響力之投資者	\$ 55,130	\$ -	\$ -

本公司與關係人之銷貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異，其餘關係人交易，因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

本公司出租機器設備與台積公司，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按季支付，相關之租金收入帳列其他收益及費損項下。

(二) 對主要管理階層之獎酬

本公司 102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 41,460	\$ 28,404
退職後福利	756	805
股份基礎給付	11,933	859
	<u>\$ 54,149</u>	<u>\$ 30,068</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

本公司於 102 年及 101 年 12 月 31 日分別提供機器設備 135,288 仟元及銀行定期存款（帳列其他金融資產項下）2,255 仟元作為長期銀行借款及承租辦公室之擔保品。

三三、重大營業租賃協議

本公司廠房及辦公室主係向經濟部工業局中壢工業區承租，租期將於 103 年 8 月至 109 年 10 月陸續到期，其中經濟部工業局中壢工業區得依規定調整租金，所有租約到期時均可再續約。

本公司認為費用之租賃給付如下：

	102年度	101年度
最低租賃給付	<u>\$ 48,624</u>	<u>\$ 45,920</u>

本公司因上述不可取消之營業租賃所負擔之未來最低租賃給付如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 46,372	\$ 42,112	\$ 33,860
超過 1 年但未超過 5 年	105,115	70,281	72,249
超過 5 年	9,327	9,007	21,607
	<u>\$ 160,814</u>	<u>\$ 121,400</u>	<u>\$ 127,716</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，本公司於資產負債表日尚有下列重大或有負債及未認列之合約承諾：

- (一) 依本公司於 89 年 5 月與 Engineering and IP Advanced Technologies Ltd. (原以色列商雪兒凱斯 ShellCase Ltd.) 簽訂之技術授權合約，本公司於合約有效期間內分期支付之技術授權費已於 90 年 6 月全數支付完畢。該技術授權費帳列無形資產之專門技術項下，且按合約年限攤銷。另依該合約規定，自 92 年 4 月起連續 12 年，若使用該特定技術製造及銷售產品時，依合約規定應按其特定產品銷貨收入淨額之若干比率支付權利金。

- (二) 本公司承諾購置之固定資產合約總價約為 583,576 仟元。

三五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 金 額
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
金融資產				
貨幣性項目				
美 金	\$	30,280	29.800	\$ 902,358
日 幣		6,751	0.2839	1,917
歐 元		343	41.09	14,109
瑞士法郎		247	33.49	8,263
金融負債				
貨幣性項目				
美 金		5,474	29.800	163,128
日 幣		8,303	0.2839	2,357
歐 元		353	41.09	14,498
瑞士法郎		247	33.49	8,263

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 金 額
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
金融資產				
貨幣性項目				
美 金	\$	18,368	29.038	\$ 533,359
日 幣		1,965	0.3364	660
歐 元		39	38.49	1,502
瑞士法郎		211	31.83	6,721
金融負債				
貨幣性項目				
美 金		4,375	29.038	127,046
日 幣		2,916	0.3364	980
歐 元		28	38.49	1,091
瑞士法郎		211	31.83	6,721
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
金融資產				
貨幣性項目				
美 金		19,673	30.288	595,852
日 幣		21,740	0.3906	8,492
歐 元		235	39.18	9,196
瑞士法郎		443	32.18	14,265
英 鎊		17	46.73	815
金融負債				
貨幣性項目				
美 金		3,209	30.288	97,194
日 幣		19,267	0.3906	7,530
歐 元		249	39.18	9,773
瑞士法郎		437	32.18	14,074
英 鎊		17	46.73	815

註：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

三六、營運部門資訊

(一) 營運部門資訊

經依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，本公司係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，相關營運部門資訊請參閱前述之財務報表。

(二) 地區別資訊如下：

地 區	102 年度	101 年度
美 國	\$ 1,630,592	\$ 1,481,268
台 灣	1,190,213	510,443
歐 洲	475,527	482,356
香 港	484,393	443,477
亞 洲	476,036	219,359
其 他	-	2,482
	<u>\$ 4,256,761</u>	<u>\$ 3,139,385</u>

本公司地區別收入係以收款地區為計算基礎；非流動資產全部皆在台灣，故無需揭露非流動資產資訊。

(三) 產品別資訊如下：

產 品 別	102 年度	101 年度
晶圓封裝	\$ 4,229,046	\$ 3,112,169
其 他	27,715	27,216
	<u>\$ 4,256,761</u>	<u>\$ 3,139,385</u>

(四) 重要客戶資訊如下：

佔本公司營業收入淨額百分之十以上之客戶明細如下：

客 戶	102 年度		101 年度	
	金 額	所佔比例 (%)	金 額	所佔比例 (%)
甲 公 司	\$ 1,580,579	37	\$ 1,261,163	40
乙 公 司	862,202	20	185,554	6
丙 公 司	484,182	11	443,542	14
丁 公 司	422,281	10	628,443	20

三七、首次採用國際財務報導準則

(一) 國際財務報導準則財務資訊之編製基礎

本公司 102 年度之財務報告之編製基礎除遵循附註四說明之重大會計政策外，亦遵循國際財務報導準則第 1 號之規定。

(二) 國際財務報導準則第 1 號之豁免

國際財務報導準則第 1 號係說明當本公司首次採用國際財務報導準則作為編製財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司須建立國際財務報導準則下之會計政策，且應追溯適用該等會

計政策以決定轉換日之初始資產負債表，惟該準則亦對追溯適用之原則提供若干選擇性豁免及強制性例外規定。本公司所採用之主要選擇性豁免彙總說明如下：

1. 員工福利

本公司選擇將與員工福利計畫有關之所有累積精算損益於101年1月1日認列於保留盈餘。

此外，本公司亦選擇適用國際財務報導準則第1號所提供之豁免揭露規定，得就自轉換日起各會計期間推延決定之金額，揭露確定福利義務現值、計畫資產公允價值、計畫盈虧以及經驗調整等資訊。

2. 股份基礎給付

本公司對所有在101年1月1日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之規定。

(三) 轉換至國際財務報導準則之影響

轉換至國際財務報導準則後，對本公司101年12月31日及1月1日（轉換日）之資產負債表暨101年度綜合損益表之影響如下：

1. 101年12月31日資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異	金 額	項 目
流動資產			
現金及約當現金	\$ 770,750	\$ -	現金及約當現金
公平價值變動列入損益之金融資產	504	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產
應收關係人款項	239,621	-	應收關係人款項
應收票據及帳款	181,451	(3,157)	應收票據及帳款
備抵呆帳	(3,157)	3,157	-
備抵銷貨退回及折讓	(31,353)	31,353	- (1)
其他金融資產	2,984	-	其他金融資產
存 貨	149,449	-	存 貨
遞延所得稅資產	14,990	(14,990)	- (2)
預付費用及其他流動資產	71,516	-	其他流動資產
流動資產合計	1,396,755	16,363	流動資產合計
固定資產	4,453,092	-	不動產、廠房及設備
無形資產	82,535	-	無形資產
其他資產			
遞延所得稅資產	58,952	14,990	遞延所得稅資產 (2)
存出保證金	8,269	-	存出保證金
預付退休金	17,161	(17,161)	- (4)
其他資產合計	84,382	14,990	82,211
資 產 總 計	\$ 6,016,764	\$ 31,353	\$ 6,030,956 資產總計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響		金 額	國 際 財 務 報 導 準 則 項 目	說 明
		認列及衡量差異	表達差異			
流動負債						
公平價值變動列入損益之金融負債	\$ 55	\$ -	\$ -	\$ 55	透過損益按公允價值衡量之金融負債	
應付票據及帳款	155,760	-	-	155,760	應付票據及帳款	
應付工程及設備款	192,214	-	-	192,214	應付工程及設備款	
應付費用及其他流動負債	299,972	-	-	299,972	應付費用及其他流動負債	
一年內到期之長期銀行借款	128,125	-	-	128,125	一年內到期之長期銀行借款	
-	-	-	31,353	31,353	負債準備	(1)
流動負債合計	776,126	-	31,353	807,479		
長期負債						
長期銀行借款	1,359,375	-	-	1,359,375	長期銀行借款	
長期應付款項	24,536	-	-	24,536	負債準備	
長期負債合計	1,383,911	-	-	1,383,911		
其他負債						
應計退休金負債	-	3,933	-	3,933	應計退休金負債	(4)
其他負債合計	-	3,933	-	3,933		
負債合計	2,160,037	3,933	31,353	2,195,323	負債合計	
股本					股 本	
普通股股本	2,362,079	-	-	2,362,079	普通股股本	
資本公積					資本公積	
股本溢價	507,239	-	-	507,239	股本溢價	
員工認股權	6,219	-	-	6,219	員工認股權	
資本公積合計	513,458	-	-	513,458	資本公積合計	
保留盈餘						
法定盈餘公積	167,800	-	-	167,800	法定盈餘公積	
特別盈餘公積	232	-	-	232	特別盈餘公積	
未分配盈餘	813,158	(21,094)	-	792,064	未分配盈餘	
保留盈餘合計	981,190	(21,094)	-	960,096	保留盈餘合計	
股東權益合計	3,856,727	(21,094)	-	3,835,633	權益合計	
負債及股東權益總計	\$ 6,016,764	(\$ 17,161)	\$ 31,353	\$ 6,030,956	負債及權益總計	

2. 101 年 1 月 1 日 資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響		金 額	國 際 財 務 報 導 準 則 項 目	說 明
		認列及衡量差異	表達差異			
流動資產						
現金及約當現金	\$ 675,441	\$ -	\$ -	\$ 675,441	現金及約當現金	
公平價值變動列入損益之金融資產	223	-	-	223	透過損益按公允價值衡量之金融資產	
應收關係人款項	258,659	-	-	258,659	應收關係人款項	
應收票據及帳款	217,182	-	(3,161)	214,021	應收票據及帳款	
備抵呆帳	(3,161)	-	3,161	-	-	
備抵銷貨退回及折讓	(36,033)	-	36,033	-	-	(1)
其他金融資產	99	-	-	99	其他金融資產	
其他應收關係人款項	19,686	-	-	19,686	其他應收關係人款項	
存 貨	151,975	-	-	151,975	存 貨	
遞延所得稅資產	30,516	-	(30,516)	-	-	(2)
預付費用及其他流動資產	48,065	-	-	48,065	其他流動資產	
流動資產合計	1,362,652	-	5,517	1,368,169	流動資產合計	
固定資產	4,980,991	-	-	4,980,991	不動產、廠房及設備	(3)
無形資產	99,900	-	-	99,900	無形資產	
其他資產						
遞延所得稅資產	24,940	-	30,516	55,456	遞延所得稅資產	(2)
存出保證金	7,776	-	-	7,776	存出保證金	
預付退休金	16,185	(16,185)	-	-	-	(4)
其他資產合計	48,901	(16,185)	30,516	63,232		
資 產 總 計	\$ 6,492,444	(\$ 16,185)	\$ 36,033	\$ 6,512,292	資產總計	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則	
項	目	金	額	金	額
流動負債					
公平價值變動列入損益之金融負債	\$ 1,666	\$ -	\$ -	\$ 1,666	透過損益按公允價值衡量之金融負債
避險之衍生性金融負債	232	-	-	232	避險之衍生金融負債
應付帳款	156,073	-	-	156,073	應付帳款
應付所得稅	15,455	-	-	15,455	當期所得稅負債
應付薪資及獎金	108,429	-	-	108,429	應付薪資及獎金
應付員工紅利及董監酬勞	20,666	-	-	20,666	應付員工紅利及董監酬勞
應付工程及設備款	310,557	-	-	310,557	應付工程及設備款
應付費用及其他流動負債	244,981	-	-	244,981	應付費用及其他流動負債
一年內到期之長期銀行借款	62,500	-	-	62,500	一年內到期之長期銀行借款
流動負債合計	920,559	-	36,033	956,592	負債準備 (1)
長期負債					
長期銀行借款	1,587,500	-	-	1,587,500	長期銀行借款
其他長期應付款	24,536	-	-	24,536	負債準備
長期負債合計	1,612,036	-	-	1,612,036	
其他負債					
應計退休金負債	-	6,220	-	6,220	應計退休金負債 (4)
其他負債合計	-	6,220	-	6,220	
負債合計	2,532,595	6,220	36,033	2,574,848	負債合計
股本	2,335,811	-	-	2,335,811	普通股股本
資本公積					資本公積
股本溢價	505,177	-	-	505,177	股本溢價
保留盈餘					
法定盈餘公積	154,358	-	-	154,358	法定盈餘公積
特別盈餘公積	814	-	-	814	特別盈餘公積
未分配盈餘	963,921	(22,405)	-	941,516	未分配盈餘
保留盈餘合計	1,119,093	(22,405)	-	1,096,688	保留盈餘合計
股東權益其他項目					
金融商品未實現損失	(232)	-	232	-	-
股東權益其他項目合計	(232)	-	(232)	(232)	現金流量避險
股東權益合計	3,959,849	(22,405)	-	3,937,444	其他權益項目合計
負債及股東權益總計	\$ 6,492,444	(\$ 16,185)	\$ 36,033	\$ 6,512,292	權益合計
					負債及權益總計

3. 101 年度綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則	
項	目	金	額	金	額
營業收入淨額	\$ 3,139,385	\$ -	\$ -	\$ 3,139,385	營業收入淨額
營業成本	2,890,145	(612)	-	2,889,533	營業成本 (4)
營業毛利	249,240	612	-	249,852	營業毛利
營業費用					
行銷費用	34,341	(36)	-	34,305	行銷費用 (4)
管理費用	90,705	(147)	-	90,558	管理費用 (4)
研究發展費用	206,294	(177)	-	206,117	研究發展費用 (4)
合計	331,340	(360)	-	330,980	
營業淨損	(82,100)	972	(15,112)	(96,240)	其他營業收益及費損淨額 (5)
營業外收入及利益					
金融商品評價淨益	19,339	-	(19,339)	-	- (5)
賠償收入	8,956	-	(8,956)	-	- (5)
利息收入	4,194	-	-	4,194	利息收入
處分固定資產利益	2,792	-	(2,792)	-	- (5)
其他收入	769	-	(769)	-	- (5)
合計	36,050	-	(2,317)	2,317	其他利益及損失 (5)
			(34,173)	1,877	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則		說明	
項	目	金	額	認列及衡量差異	表達差異	金	額
營業外費用及損失							
閒置資產減損損失	\$ 26,175	\$ -	(\$ 26,175)		\$ -	-	(5)
兌換淨損	22,333	-	(22,333)		-	-	(5)
利息費用	13,406	-	-		13,406	財務成本	(5)
處分固定資產損失	727	-	(727)		-	-	(5)
其他損失	50	-	(50)		-	-	(5)
合計	62,691	-	(49,285)		13,406		
稅前淨損	(108,741)	972	-		(107,769)	稅前淨損	
所得稅利益	17,564	-	-		17,564	所得稅利益	
本年度淨損	(\$ 91,177)	\$ 972	\$ -		(90,205)	本年度淨損	
					232	現金流量避險	
					339	確定福利之精算	
					571	利益	
						本年度其他綜合	
						損益(稅後淨	
						額)	
					(\$ 89,634)	本年度綜合損益	
						總額	

4. 權益之調節

	說	明	101年12月31日	101年1月1日
中華民國一般公認會計原則下之				
權益調整項目			\$ 3,856,727	\$ 3,959,849
確定福利計畫之調整	4		(21,094)	(22,405)
國際財務報導準則下之權益			\$ 3,835,633	\$ 3,937,444

5. 101 年度現金流量表重大調整說明

本公司依中華民國原一般公認會計原則按間接法編製之現金流量表，係將利息收現數及利息支付數作為營業活動之現金流量，且未被要求單獨揭露利息收現數。惟依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，本公司 101 年度之利息收現數為 4,106 仟元應單獨揭露，且依其性質將利息收現數表達為投資活動之現金流量，而利息支付數為 12,693 仟元則表達為籌資活動之現金流量。

除上述差異外，依國際財務報導準則編製之現金流量表與依中華民國原一般公認會計原則所編製者，並無其他重大差異。

(四) 轉換至國際財務報導準則之調節說明

1. 備抵退貨及折讓

於中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，並認列備抵銷貨退回及折讓作為應收帳款之減

項；轉換為 IFRSs 後，由於原帳列備抵退貨及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額及時點並不確定，故依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司重分類至負債準備之金額分別為 31,353 仟元及 36,033 仟元。

2. 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

依中華民國一般公認會計原則之規定，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目。

另依中華民國一般公認會計原則之規定，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定，僅當所得稅利益「很有可能」實現時始認列為遞延所得稅資產，故不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 14,990 仟元及 30,516 仟元。

3. 閒置資產之分類

轉換為 IFRSs 後，原帳列其他資產項下之閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將閒置資產成本重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 180,171 仟元及 155,648 仟元；累計折舊及減損重分類至不動產、廠房及設備之金額亦分別為 180,171 仟元及 155,648 仟元；上述重分類淨額均為零。

4. 員工福利

依中華民國一般公認會計原則之規定，本公司對確定福利義務進行精算評價並認列相關退休金成本及應計退休金負債；轉換至 IFRSs 後，應依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定，對確定福利義務進行精算評價。

另依中華民國一般公認會計原則之規定，不允許直接將退休金計畫相關精算損益直接認列於權益項下，而須採用緩衝區法認列。採用緩衝區法認列精算損益時，應按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷。

惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本公司選擇將來自於確定福利計畫之精算損益立即認列於其他綜合損益項下。認列於其他綜合損益者係立即認列於保留盈餘，於後續期間不得重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，預付退休金因上述差異分別調整減少 17,161 仟元及 16,185 仟元，應計退休金負債分別調整增加 3,933 仟元及 6,220 仟元；101 年度退休金成本調整減少 972 仟元及認列確定福利之精算利益 339 仟元於其他綜合損益項下。

5. 綜合損益表之調節說明

本公司原依中華民國修正前證券發行人財務報告編製準則編製之損益表，其營業利益僅包含營業收入、營業成本及營業費用。轉換至 IFRSs 後，本公司依營業交易之性質將處分不動產、廠房及設備之淨損益、不動產、廠房及設備減損損失及賠償收入重分類至其他營業收益及費損項下，並包含於營業利益內，而兌換淨損益及金融商品評價損益等重分類至其他利益及損失項下，利息費用則重分類至財務成本項下。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備 註
				股 數 單位數(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
本公司	美商坎伯狄吉有限公司 (Compositech Ltd.)	—	以成本衡量之 金融資產	587	\$ -	2.67	\$ -	註一

註一：該公司於 91 年度下市，本公司已於該年度全數提列減損損失。

註二：截至 102 年 12 月 31 日止，上述有價證券並未提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	OmniVision	本公司法人董事之母公司	銷貨	\$1,580,579	37%	月結30天	參閱附註三一	參閱附註三一	\$ 222,084	30%	—
	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	銷貨	862,202	20%	月結30天	參閱附註三一	參閱附註三一	294,264	39%	—

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週 轉 天 數	逾 期 應 收 金 額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
本公司	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	\$ 294,264	70	\$ -	—	\$ 294,243	\$ -
	OmniVision	本公司法人董事之母公司	222,084	49	-	—	222,084	-

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註七及八。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。

§重要會計科目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		一
應收票據及帳款淨額明細表		二
應收關係人款項明細表		三
其他應收關係人款項明細表		四
存貨明細表		五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
不動產、廠房及設備累計折舊及累計減損變動明細表		附註十二
無形資產變動明細表		附註十三
遞延所得稅資產明細表		附註二六
應付帳款明細表		六
應付工程及設備款明細表		七
負債準備明細表		附註十五
存入保證金明細表		附註十六
應付費用及其他流動負債明細表		八
長期銀行借款明細表		九
損益項目明細表		
營業收入明細表		十
營業成本明細表		十一
營業費用明細表		十二
其他營業收益及費損淨額明細表		附註二二
財務成本明細表		附註二四
本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		十三

精材科技股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
現	金				
	零用金及庫存現金			\$	14
	銀行存款				
	支票存款及活期存款				8,227
	外幣活期存款	包括 53 仟美元@29.8、750 仟日元@0.2839、28 仟歐元@41.09 及 66 仟瑞士法郎@33.49			5,206
	定期存款	期間 102.10.03~103.03.15，利率 0.02%~0.955%，其中包括新台幣 552,055 仟元、外幣 5,036 仟美元@29.8、6,000 仟日元@0.2839、315 仟歐元@41.09 及 180 仟瑞士法郎@33.49			722,795
	約當現金				
	附買回條件公司債	103.01.23 前陸續到期，利率 0.66%~0.67%			<u>294,900</u>
					<u>\$ 1,031,142</u>

精材科技股份有限公司
應收票據及帳款淨額明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
甲 客 戶	\$103,008
乙 客 戶	43,439
丙 客 戶	25,871
丁 客 戶	19,689
其他(註)	<u>43,341</u>
	<u>\$235,348</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

精材科技股份有限公司
應收關係人款項明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
台灣積體電路製造股份有限公司	\$294,264
OmniVision Technologies, Inc.	222,084
其他（註）	<u>83</u>
合 計	<u>\$516,431</u>

註：各戶餘額均未超過本科目餘額百分之五。

精材科技股份有限公司
其他應收關係人款項明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
台灣積體電路製造股份有限公司	<u>\$141,190</u>

精材科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	金 成	本	市 價 (註)	額
製 成 品		\$ 43,864		\$ 53,458	
在 製 品		66,569		121,870	
原 物 料		<u>106,337</u>		<u>106,824</u>	
		<u>\$216,770</u>		<u>\$282,152</u>	

註：市價之決定，係以淨變現價值為準。

精材科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
台灣羅門哈斯電子材料股份有限公司	\$ 23,472
三福氣體股份有限公司	18,911
琳得科先進科技股份有限公司高雄加工區 分公司	14,514
台灣波律股份有限公司	13,173
家榮股份有限公司	13,017
其他（註）	<u>160,770</u>
	<u>\$243,857</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

精材科技股份有限公司
應付工程及設備款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
台灣積體電路製造股份有限公司	\$ 55,130
弘塑科技股份有限公司	46,021
住程科技系統有限公司	19,549
其他（註）	<u>185,261</u>
合 計	<u>\$305,961</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

精材科技股份有限公司
應付費用及其他流動負債明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
應付退休金		\$ 13,403	
應付水電費		19,230	
應付權利金		18,357	
其他（註）		<u>216,450</u>	
		<u>\$267,440</u>	

註：各項目餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

精材科技股份有限公司
長期銀行借款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

債權人	摘要	借款金額	契約期間	利率區間(%)	抵押品或擔保品
遠東銀行	擔保借款	\$ 70,000	102.09.13~107.08.20	1.17~1.20	機器設備帳面價值 135,288 仟元
遠東銀行	銀行信用借款	500,000	100.05.25~105.06.07	1.21~1.25	無
遠東銀行	銀行信用借款	100,000	102.08.20~107.08.20	1.28~1.31	無
台北富邦商業銀行	銀行信用借款	130,000	100.03.21~105.05.30	1.18~1.48	無
台北富邦商業銀行	銀行信用借款	400,000	102.04.11~105.05.30	1.45~1.48	無
第一銀行	銀行信用借款	187,500	100.04.15~105.04.15	1.24~1.25	無
第一銀行	銀行信用借款	125,000	100.06.17~105.06.17	1.21~1.25	無
第一銀行	銀行信用借款	46,875	101.07.06~106.07.06	1.24~1.25	無
第一銀行	銀行信用借款	300,000	102.04.11~107.04.11	1.23~1.25	無
第一銀行	銀行信用借款	100,000	102.06.27~107.06.27	1.23~1.25	無
第一銀行	銀行信用借款	<u>150,000</u>	102.07.16~107.07.16	1.25	無
小計		2,109,375			
一年內到期部分		<u>196,875</u>			
		\$1,912,500			

精材科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
晶圓封裝		約當八吋晶圓	625 仟片	\$ 4,229,046	
其	他			27,715	
				<u>\$ 4,256,761</u>	

精材科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

名	稱	金	額
年初原物料		\$	87,621
本年度進料			1,058,435
原物料出售		(	1,955)
原物料報廢		(	3,330)
轉列製造及營業費用		(	451,839)
年底原物料		(	<u>106,337</u>)
原物料耗用			582,595
直接人工			624,481
製造費用			<u>2,404,049</u>
製造成本			3,611,125
年初在製品			54,710
研發領用		(	9,044)
年底在製品		(	<u>66,569</u>)
製成品成本			3,590,222
年初製成品			7,118
年底製成品		(	43,864)
樣品出售		(	<u>13,753</u>)
產銷成本			3,539,723
其 他			18,566
原物料報廢損失			<u>3,330</u>
銷貨成本合計			<u>\$ 3,561,619</u>

精材科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	銷 售 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
薪資及獎金	\$ 26,675	\$ 53,238	\$ 127,552
進出口費用	3,831	14	69
保 險 費	2,381	8,773	9,224
修 繕 費	30	9,087	2,157
間接物料	-	34	11,324
委託研究費	-	-	13,962
其他（註）	<u>5,132</u>	<u>39,348</u>	<u>52,683</u>
	<u>\$ 38,049</u>	<u>\$ 110,494</u>	<u>\$ 216,971</u>

註：各項目金額皆未超過各該科目金額百分之五。

精材科技股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

	102 年度				101 年度			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	屬於其他營業收益及費損者	計 合	屬於營業成本者	屬於營業費用者	屬於其他營業收益及費損者	計 合
員工福利費用								
薪資費用	\$ 907,631	\$ 207,465	\$ -	\$ 1,115,096	\$ 714,746	\$ 179,987	\$ -	\$ 894,733
勞健保費用	67,609	18,868	-	86,477	55,146	18,583	-	73,729
退休金費用	33,337	12,249	-	45,586	27,859	12,368	-	40,227
其他員工福利費用	31,643	5,836	-	37,479	24,723	5,507	-	30,230
	<u>\$ 1,040,220</u>	<u>\$ 244,418</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,284,638</u>	<u>\$ 822,474</u>	<u>\$ 216,445</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,038,919</u>
折舊費用	\$ 766,391	\$ 7,412	\$ 95,197	\$ 869,000	\$ 721,542	\$ 5,664	\$ -	\$ 727,206
攤銷費用	\$ 21,428	\$ 12,548	\$ -	\$ 33,976	\$ 29,267	\$ 9,534	\$ -	\$ 38,801

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030423 號

會員姓名：
(1) 林 鴻 鵬
(2) 黃 裕 峰

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

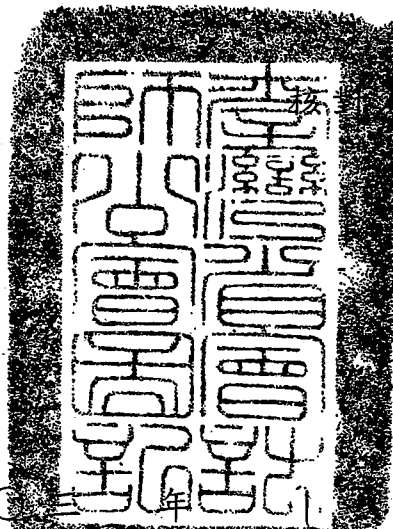
會員證書字號：
(1) 台省會證字第 2532 號
(2) 台省會證字第 2350 號

委託人統一編號：16741846

印鑑證明書用途：辦理精材科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	林 鴻 鵬	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	黃 裕 峰	存會印鑑（二）	

理事長：



中 華 民 國 一 〇 二 年 月 日